

事業の基礎情報

実施主体	鏡野町
事業実施地域	鏡野町奥津地域、上齋原地域、富地域
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	(一社) 上齋原振興公社、(株) エスアールティー、(一社) 富ふるさと公社、中田石油店、中鉄北部バス株式会社 社会福祉法人鏡野町社会福祉協議会、振興センター、区長会
運行形態	①乗合タクシー (AIデマンド交通) ②自家用有償旅客運送
運行主体	鏡野町

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

岡山県北部の山間に位置する鏡野町では、路線バスや福祉バスの公共交通利用者は減少する（H27年からR1年の5年間で年間24千人減少）一方で行政負担は増加し続けている。特に合併前から引き継ぎ運行されている福祉バスは運賃無料かつ地域によっては利用者が限定されるサービスとなっており、有料で運行するその他の公共交通も含めて地域間で受けられる公共交通サービスの公平性確保や持続可能な運行に向けた受益者負担が課題である。さらに、福祉バスは限られた車両・ドライバーによって山間の谷筋を定時定路線で運行しているため運行曜日・便数は限られ利用者にとって利用しにくい状況であり、R2年住民アンケートではバスの改善点として「通院・買い物時間帯の増便」が55%と最も住民ニーズが高い結果となった。以上より、本事業では福祉バスのサービス内容を見直し、限られた車両・ドライバーを効率的に活用しながら利便性を向上する仕組みを検討するとともに、域内施設・拠点・福祉関係者等と連携した高齢者の外出促進に寄与する仕組づくりに取り組む。また運賃体系や重複して運行する支線を見直し、持続可能な公共交通サービスを目指す。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

中国運輸局岡山運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

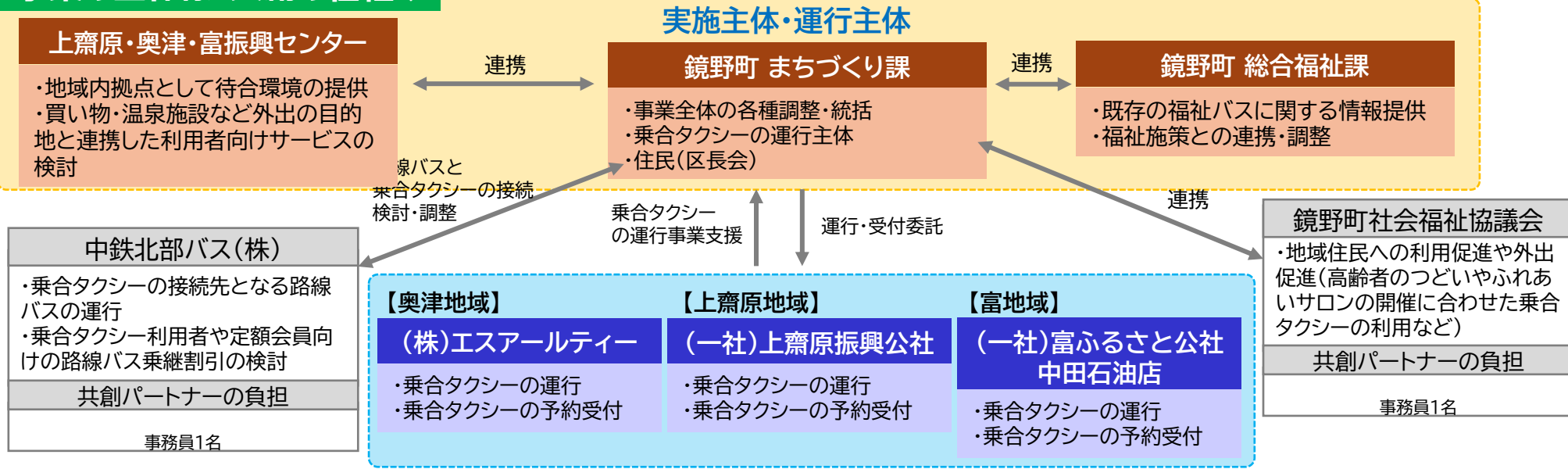
無

健康で持続可能な里山づくりに向けた鏡野町乗合タクシー共創事業

応募様式A

鏡野町共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

本事業では鏡野町内の福祉バスを運行する3地域(奥津・上齋原・富)を対象に、限られた輸送資源を有効活用しながら利用者の利便性を高めるため、現行の福祉バスを定額乗合タクシーに転換する実証実験を行う(R6年度準備→R7年度実験)。この際、利用の集中する時間帯は定時定路線、分散する時間帯はオンデマンド運行といったハイブリッド運行とすることや富地域ですでに運行される乗合タクシーの集約化も含めて検討する。また、社会福祉協議会や各地域の拠点である振興センターとも連携することで高齢者の外出促進・利用促進を図るとともに、路線バスを運行する交通事業者や拠点施設とも連携し乗り継ぎの負担を軽減した取組を検討する。

(地域の関係者との連携・協働)

高齢者福祉を担う総合福祉課や社会福祉協議会、地域の拠点となる振興センターと連携することで、高齢者のつどいやふれあいサロンの開催にあわせた乗合タクシーの利用や買い物・温泉施設など外出の目的地での乗合タクシー利用者向けサービスの検討など、閉じこもりがちな高齢者の外出機会を創出する仕組みを構築する。さらに、地域の拠点である振興センターと幹線を担う路線バスを運行する交通事業者と連携することで、利用者や定額会員向けの乗継割引検討などにより、乗り継ぎ負担を軽減しながら幹線・支線を明確にした持続可能な交通ネットワークの構築が可能となる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

本事業で対象とする3地域では、各集落から地域拠点まで福祉バス(定時定路線)が支線として運行している。一方、買い物・通院といった生活需要に対応するためには福祉バスだけでは完結せず、幹線となる路線バスへの乗り継ぎを考慮したサービス提供や乗り継ぎ拠点の形成が重要である。

事業実施手順・スケジュール

1. 現況整理・分析

- 福祉バス利用状況の調査分析
- 関係者へのヒアリング調査
- 住民アンケート調査

2. 再編計画の策定

- 再編計画の策定
 - ✓ 乗合タクシー運行計画(必要に応じて関係する路線の見直し案の検討)
 - ✓ 拠点づくりに関する検討
- 関係者との調整

3. 実証運行準備

- 利用促進策の検討・調整
- 住民説明会の開催
- チラシの作成

項目	担当	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1. 現況整理・分析							
福祉バス利用状況の調査分析	鏡野町、各地域の運行事業者	←→					
関係者へのヒアリング調査	鏡野町	←→					
住民アンケート調査	鏡野町	←→					
2. 再編計画の策定							
再編計画の策定・申請準備	鏡野町、各地域の運行事業者		←→				
関係者との調整	鏡野町、各地域の運行事業者、中鉄北部バス、各地域の振興センター		←→				
3. 実証運行準備							
利用促進策の検討・調整	鏡野町、各地域の運行事業者、社会福祉協議会、各地域の振興センター		←→				
住民説明会の開催	鏡野町					←→	
チラシの作成	鏡野町				←→		
4. とりまとめ・報告書作成	鏡野町					←→	

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- ✓ 3地域における公共交通利用者数が増加する。現在、曜日・便数の限られる福祉バスを、定額制の乗合タクシーに転換し利便性が向上することで利用者数が増加するとともに無人で運行される無駄な運行がなくなる。利用者数について、具体的には年間4,900人（R1年）の福祉バス延べ利用者数が、約5,400人に増加する（各地域の高齢者数の1割が乗合タクシーを月平均4回利用すると仮定）
- ✓ 無料で運行する福祉バスを有料化することで、年間約100～200万円の収入増が見込める。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ✓ 乗合タクシーの運行と社会福祉協議会や振興センターと連携した利用促進の取組により、高齢者の外出回数が増加し介護予防費・医療費の削減が期待できる。
- ✓ 町内の地域間で受けられる公共交通サービスについて、公平性が確保される。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

☐	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	☐	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
☐	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	☐	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- ✓ 令和6年度に住民ニーズの把握と再編計画の策定などの準備を進め、令和7年度から実証運行（1年程度）を行い、実証運行の結果を踏まえて適宜見直しを行ったうえで令和8年度より本格運行へ移行する。
- ✓ なお、鏡野町地域公共交通計画を令和7年度に更新する予定であり、本格運行への移行にあたっては地域公共交通確保維持改善事業費補助金（フィーダー補助）を活用して運行することも計画に掲載する。

資金面	本事業の実施においては共創モデル実証運行事業の資金を充てる予定である。不測の資金需要が発生した場合は事業内容に優先順位をつけながら必要な項目に充てる予定である。補助事業実施期間後の令和7年度は、岡山県の補助金も活用しながら実証運行を行うことを検討している。また、本格運行においては地域公共交通確保維持改善事業費補助金（フィーダー補助）を受けて運行することを検討する。
人材面（運転手の確保）	交通事業者の運転手確保に対して、鏡野町を含む津山圏域定住自立圏の「津山圏域公共交通連絡協議会」の取組として、2種免許取得に関する補助事業を行っており、今後もこれを継続する予定である。